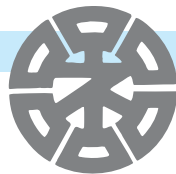


ねむろ 市議会 だより



NEMURO CITY COUNCIL NEWS

発行／根室市議会

根室市常盤町2の27 根室市議会事務局
TEL (0153) 23-6111 FAX (0153) 24-5820
E-mail: gikaijimukyoku@city.nemuro.hokkaido.jp

主な 内容

- 12月定例会議会
「一般質問」10人 ②
- 12月緊急議会・12月定例会議会
1月緊急議会
会議日程及び質疑内容等 ③
- 議会活動・委員会活動 ⑩
- 根室市議会からのお知らせ ⑫
- 議会まめ知識 ⑫

第55号

令和8年(2026)
2月1日



北方領土返還要求中央アピール行動（令和7年12月1日撮影）



納沙布岬初日の出（令和8年1月1日撮影）



根室市消防出初式（令和8年1月7日撮影）



根室市20歳のつどい（令和8年1月11日撮影）

12月定例会議会を開催しました

令和7年12月16日から19日までの4日間、12月定例会議会が開催されました。条例6件、補正予算7件、意見書3件が上程されいずれも原案のとおり採択されました。

今議会では、市街地隣接地区に計画されているメガソーラー事業2か所や釧路湿原の問題等で市民の関心も非常に高くなっている再生可能エネルギーに関連する「根室市再生可能エネルギー発電施設の設置に関する条例」の審査が行われました。

条例には、発電施設の建設を望まない区域の明確化を図るため「禁止区域」、「抑制区域」を設定、市としてのゾーニングの意思表示がされ、また、事業者の各種届出等の過程での公表等、市民に対する事業の透明性確保が明記される等必要事項を定め、事業区域等での災害の防止、自然環境や生活環境の保全、市民の安全で安心な生活の確保を目的として制定されました。非常に短期間で制定された条例ですので、今後、国の動向や各自治体等の取り組み等も注視しつつ、必要な改正に取り組む必要があります。



12月定例会議会
（令和7年12月16日～12月19日）

「一般質問」概要

12月定例会議会では10人が一般質問を行いました

※掲載している質疑の内容については、質問した議員自らがまとめたものであり、詳しい質疑内容は、市ホームページに掲載予定です。

一般
質問

創志クラブ

佐野 晴彦 議員



鳥獣被害対策、特にヒグマ対策について

問 全国各地でクマの出没があり、人的被害も多発している。当市においても年々目撃件数が増加し、被害の発生が懸念されている。目撃情報を基にヒグマの動向等をどのように市民へ情報共有し、被害防止対策に努めているのか、現在の取り組み状況について伺う。

答 近年の出没状況等を基に、本年度「根室市ヒグマゾーニング計画」を策定し、関係機関が共通の認識で連携して対応をしている。また、ヒグマに対する正しい知識等を広く市民に伝える場として、令和3年度から「ヒグマ講座」を開催しており、引き続き市SNS等を通じた出没状況等情報発信に努めていく。

問 全国的に狩猟者の高齢化や担い手不足が深刻化しており、当市においても同様であると認識している。については新規ハンターの確保・育成に向けた支援制度等について伺う。

答 狩猟免許の新規取得等に要した経費の一部を助成する「狩猟免許取得等補助金」を、また捕獲従事者の技術向上を図るため、「鳥獣捕獲人財確保育成事業」を創設し、育成対策にも努めているところ。本年度開催した「新人ハンター入門セミナー」に幅広い世代の市民の参加があり、関心の高さが伺えることから、引き続き捕獲従事者の確保から育成までの一体的な支援と、さらなる体制の強化につなげていきたい。

問

改正鳥獣保護管理法に基づく「緊急銃猟」の際には、地元猟友会の協力が不可欠であると認識しているが、仕事等に対応できない場合も想定されるのではないか。

答

当市では、「鳥獣被害対策実施隊」がその役割を担っており、実施隊員である地元猟友会のほか、狩猟免許を取得している市職員が速やかに連携し、円滑に対応しているところ。有害鳥獣対策については、地元猟友会の協力が必要不可欠であり、協力体制の維持に深く感謝しているところであり、引き続き不安なく従事できる環境整備を図っていく。

一般
質問

会派 紬（つむぎ）

吉田 智和 議員



災害時の給水体制は大丈夫？

問

常に安定した給水体制を維持するための平常時の対策と今後の方向性は？

答

本市は、3つの水源で一日平均取水量の約2.6倍となる2万3,600トンの計画取水量を確保している。また、水源周辺土地を購入し、植樹するなど※水源涵養地の機能を高め、水源の保全や安定化に努めている。なお、新たな水源の確保については、課題も多く難しいものと考えているので、引き続き水源地の※浚渫（しゅんせつ）等による機能維持と効率的な取水運用により、安全で安定した水の供給に努めていく。

問

巨大地震などの災害時でも市民生活や医療活動を止めないための応急給水体制の整備状況は？

答

「根室市水道施設耐震化計画」に基づき、取水施設等の耐震化を完了し現在は浄水場や重要施設への管路整備を進めている。大規模断水時には、自衛隊等と連携した応急給水や速やかな復旧体制を構築し、資機材の備蓄・訓練に努めていく。耐震性貯

※水源涵養地：森林が雨水を蓄え、ゆっくりと地下水として供給し、河川の流量を安定させ、水質を浄化する機能を持つ場所。

※浚渫（しゅんせつ）：河川や湖、港湾などの水域の底に溜まった土砂などを取り除く工事のこと。水源地においては、ダムに堆積した土砂を取り除き、貯水量を保つために行われる。

水槽は、コストや維持管理の課題を整理するため、他市の事例を調査・研究していく。

インフルエンザワクチンの助成拡大を！

問

子育て世帯の負担軽減と健康増進のため、近隣自治体でも導入が進むインフルエンザ予防接種への助成はできないか？

答

子どもへの接種費助成は、多子世帯等の経済的負担を減らすとともに集団感染を防ぐ有効な手段と認識している。近隣自治体でも18歳以下を対象とした助成事例が広がっており、特に複数回の接種が必要な児童や、高価な*経鼻ワクチンの利用を検討する家庭への支援は重要である。市としても子ども向けの助成制度の導入を検討する意向だが、円滑な実施には医療機関の受入態勢の強化やワクチンの適正な在庫管理といった課題整理が不可欠である。市民が安心して利用できる制度となるよう、関係機関と調整を重ね慎重に制度設計を進めていく。

一般
質問

会派 紬（つむぎ）

久保田 陽 議員



10年後に後悔する「大規模な体育館」

問

10月に続き総合体育会館建設基本計画で示す規模について、今後見直しを検討するのか、また庁内コンセンサスは得られているのか伺う。

答

10月に答えたが、メインアリーナ設定は各種国内競技組織が定める公認コート規格を確保することが要望高く、中標津町と同等の床面積2千㎡で合意形成を図った。また、災害時の収容人数を900名を確保する考えで防災拠点の重要性など強く感じており、人口減少の中であっても次世代の基盤づくりといった行政が担うべき責務と捉え、財政規律との両立を図り取り組みを進めたい。

意見

人口減少の中でも次世代の基盤づくりは行政の責務とする考えに一部同感す

る。避難施設として900名を収容することには同感するが、全道大会規模となるアリーナは必要ない考える。この先10年を見ても人口減少がこれほど顕著であり、スポーツを実施する個人や団体は大幅に減速することは論を待たない。そこに多大な投資をかけることは避けなければならない。一方で地震のリスクの高まりは否定できず、市民の命と安全を守る避難場所とすることは行政として重要な考えである。そこで提案するが、避難人員900名を収容可能としつつ、全道大会規模にこだわらず縮小し、サブアリーナを備蓄施設と避難施設に区分けし、備蓄倉庫は外部からの出入り可能とさせる。収容面積が縮小した分、柔剣道場を拡充して*スタイロ置を別途格納し避難場所として有利活用を図る。また、温水プールは8コースを半分に建設コストの削減を図ることを提案したい。また、財源面で年間の公債費は最大でも27億円程度と答弁するが、青少年センターや温水プールなどの撤去費用が含まれておらず、この先に給食センターの建設や図書館、成央小、光洋中などの統合建設も予測すると償還額はさらに多くなる。庁内コンセンサスを得ていると言うが、あらためて庁内アンケートを実施し必要性を論じることを求めたい。

一般
質問

日本共産党根室市議会議員団

鈴木 一彦 議員



物価高騰対策について

問

当市の物価高騰対策の内容と今後の計画について伺う。

答

速やかに支援を実行していくという観点から、すべての世帯、事業所を対象に、家事用・業務用等の水道基本料金を来年（令和8年）1月から3月までの3か月の免除、また、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯や高齢者世帯への支援として、65歳以上の住民税非課税の高齢者世帯と施設入

*経鼻ワクチン：インフルエンザウイルスを鼻の粘膜に作用させることで免疫を誘導するワクチン。

*スタイロ置：断熱材としても使われるスタイロフォームという素材を芯材に用いた量で、圧縮されても体積が変わらず、軽量であるという特徴を持っている。

居者を対象に福祉灯油購入費の給付を行う。
第2弾としては、食料品購入支援のほか、子育て応援手当の給付について支援を講じていく方針。

※北方領土返還要求中央アピール行動について

問 アピール行進に関わって、これまでの積み重ねを踏まえ「日本の中心である東京において、北方領土問題に対する国民世論の喚起高揚を図ること」という目標の達成度について見解を伺う。

答 アピール行進は今回で18回目の開催となったが、本事業を通じて返還要求運動に対する国民世論のさらなる高揚に繋がっているものと考ええる。



問 中央の報道機関に取り上げてもらうことの必要性について伺う。

答 報道機関に広く取り上げてもらうことは、領土問題を全国に知ってもらい、国民世論の喚起高揚を図るうえで効果的。主催者として報道への周知等に努めたところ。今回のアピール行進については、インターネットでの記事を含め、複数紙で取り上げていただいた。

一般
質問

会派 紬（つむぎ）

須崎 和貴 議員



脱炭素の取り組みに関する疑問

問 現在、「根室市地球温暖化対策推進実行計画（区域施策編）」の策定委

員会の議論で再エネ・省エネ関連機器の導入に関する補助制度の創出が含まれている。一方で、太陽光発電のリサイクル技術が確立されていない状況などを考えると、積極的に再エネ関連機器の導入を促進するのは疑問があるが、脱炭素の取り組みの方向性をどう考えるか？

答 策定委員会においては、豊かな自然を持つ当市のポテンシャルを最大限活用することで※ゼロカーボンが達成できると見込んでおり、省エネ対策に重点を置く方向性であり、今後も委員の皆様とともにしっかりと議論を重ねていく。

指定避難所までの移動の改善に向けて

問 花咲港地区では、高台への避難後に避難所まで行くには大きく迂回しなければならない、車の通行も困難な現状である。このような状況は他にもあると思うが、確認はしているか。また、道路整備などの対策を検討する必要があるのではないか？

答 旧花咲港駅へ向かう高台から避難所である花咲港会館へ向かう際には草地を通る必要があり、現在通行は難しい状況と把握している。同様の課題は他の地域でも見受けられている。こうした課題解決に向け地域と協議を行い、共同で改善策を模索し避難経路の整備や避難計画の見直しなど、ハード・ソフト両面での対策を並行して検討したい。

アスリート等を支援する仕組み

問 みらいのアスリート・アーティスト応援事業における今後の助成金額の引き上げなど制度の見直しは？またスポーツ・文化に特化した振興基金を設置し、寄付を募り応援ができる仕組みを構築してはどうか。

答 【教育長】これまで助成率「2分の1」から「4分の3」への引き上げや利用回数の制限緩和など制度改正に努めてきた。今後も宿泊費や交通費の高止まりなどの状況を踏まえ、必要な改正と予算確保に努める。本事業は「ふるさと応援・子ども未来

※北方領土返還要求中央アピール行動：「北方領土返還要求運動のはじまりの日」である12月1日に東京都において、北方領土返還運動の推進や国民世論の高揚を図ることを目的に毎年実施している。（都内中心部で早期返還を訴える行進、総理大臣をはじめとした関係大臣等に返還運動に係る要請行動など。）

※ゼロカーボン：二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林や森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計の排出量を実質的にゼロにする状態。

基金」を活用しており、新たな基金を即時に設置することは難しいが、今後の財政需要増への1つのアプローチとして他市の事例等も含め研究していく。

一般質問

日本共産党根室市議会議員団

橋本 竜一 議員



地域福祉の担い手を広げるために

問

民生委員児童委員が12月に一斉改選されたが体制の状況を伺いたい。

答

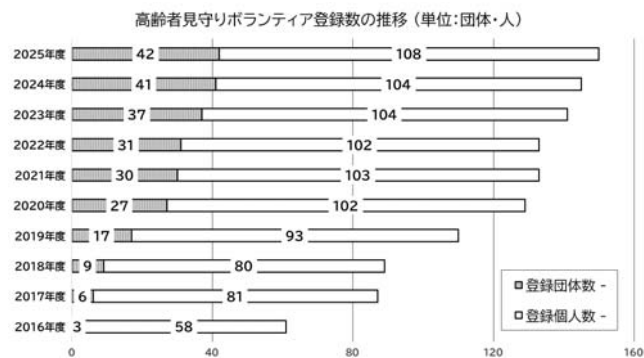
空白地区に4名新任配置されたが新たな空白地区が3地区増加。市内9地区の空白が生じている。

問

地域住民による民生委員協力員など活動をサポートする体制の検討を。

答

国の動向や他自治体の先行事例を参考に民生委員児童委員協議会と協力員制度の導入を協議したい。



※チームオレンジは市民にあまり知られていないのでは

問

認知症の人が安心して暮らせる地域づくりをすすめるため、市の介護保険計画で2か所の設置が計画されているが現時点の準備状況は？

答

(旧昭和児童館の)高齢者サロンを拠点に令和6年度開催の認知症サポーターステップアップ講座の受講者を中心に認知症カフェの準備を進めている。令和8年度に2か所目の設置に取り組む予定。

身寄りのない方の死後の対応を相談できる体制を

問

身寄りのない方で自身が亡くなった後の対応を心配する声がある。今後こうしたケースの増加が想定される。

答

直近4年間で4名の身寄りの無い方が亡くなり葬儀等を執り行った。各自が予め備えることが重要。民生委員児童委員協議会や社会福祉協議会と連携し、有効な周知方法や相談体制等を検討する。

消防職員の定数について

問

多発する災害や救急搬送の増加、業務の高度多様化に加え、今後職員の高齢化や若手職員の定着が低下していく。消防力の維持安定のため、職員定数のあり方を再度検討するべき。

答

これからの5年間を見据えた中長期的な人員配置計画を策定し、業務効率化、職員確保と定着を重要視し、高齢職員の適材配置を推進する。

一般質問

市政クラブ

中村 久 議員



市内の公共交通における課題について

問

全国的にバス路線の縮小・廃止やバス・タクシードライバーの減少が進み、公共交通の確保が危機的な状況であり、住民の移動手段の確保に対する不安が高まっている。根室市の公共交通における現状と課題について伺う。

答

交通弱者対策の充実はもとより、公共交通の維持確保は極めて重要である。しかしながら、事業収支の悪化や運転手不足など状況は深刻化しており、人手不足を要因とする減便や時短営業が余儀なくされるなど、厳しさが増していると承知している。このため市では、運行費補助など路線維持に向けた財政支援を講じている。令和5年度からは地域公共交通確保対策協議会を組織して

※デマンド型交通など新たな交通手段の導入に向けて実証実験を進めるほか、本年度から運転手確保のための支援措置を講じており、引き続き交通事業者と連携を図り公共交通の維持確保に努める。

犯罪被害者等の支援の現状について

問

犯罪被害者等の支援の必要性が謳われているが、根室市の状況について伺う。

答

現在当市においては、犯罪被害者等に対する具体的な支援は行っていない状況である。犯罪被害者等については秘密性が強く根室警察署などからの情報提供が受けられないほか、犯罪被害者等からの相談や問い合わせもない。

犯罪被害者等支援条例の制定について

問

全国的に犯罪被害者等支援条例の制定が進んでいるが、根室市においても条例制定が必要ではないか伺う。

答

道内の条例制定市町村は令和4年度の9市町村から令和6年度では51市町村となっており、年々増加傾向であると認識している。これまでも「安全で住みよい地域社会の実現」に向け、根室警察署をはじめとする関係団体と連携し、安全対策に取り組んできた。今後、当市においても条例制定は必要であると考えており、他市の状況なども踏まえ、調査研究していく。

一般
質問

創志クラブ

富川 歩 議員



物価高騰対策について

問

近年の物価高騰が低所得世帯や高齢者世帯、子育て世帯に影響を与え、市民生活は困難を強いられている中、国の強い経済を実現する総合経済対策に基づく重点支援地方交付金をはじめとした経済対策により、各自治体においてはお米券配布などの食料品購入支援など、様々な対策を

講じているが、根室市の物価高騰への対応について伺う。

答

根室市では国の方向性を踏まえ、根室市エネルギー・食料品等価格高騰重点支援展開計画に基づき、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯や高齢者世帯に対する福祉灯油購入費の給付、全世帯・事業所に向けた水道基本料金3か月分の免除を先行して支援を講じている。また、国の重点支援地方交付金の配分額や活用ルールなどの詳細が明らかになり次第、第二弾として食料品購入支援や子育て応援手当の給付についても順次対応し、市民生活において有効かつ効果的な支援に繋がるように努めてまいる。

学校給食調理場について

問

老朽化が進む給食調理場の整備にあたり教育委員会としては、民設民営による整備が望ましいとの考えが示されたところであるが、令和11年度から開校予定の北斗・柏陵校区の義務教育学校化に伴い、北斗小学校の調理場が使えなくなるため、令和11年度の開校予定には間に合わせるよう進めたいとの考えである。児童生徒数もますます減っていくことが予想される中で、給食調理場をどのように維持していく考えがあるのか、現在想定している計画と併せて伺う。

答

【教育長】児童数が減少する中で学校給食のみを対象とした施設整備では規模縮小が避けられず、調理員の雇用や地元業者への影響も考慮すると、民間事業者による新たな発想を取り入れた学校給食に限らない附帯事業の展開も期待できる民間委託が最善手であると判断し、方向性を示したところである、現在複数の民間事業者と※サウンディング型市場調査を行ったところであり、結果を議会に示してまいる。

※デマンド型交通：利用者の予約に応じて運行経路や時刻を柔軟に変更する公共交通サービス。路線バスとタクシーの中間に位置し、予約があった場合のみ運行される。

※サウンディング型市場調査：地方公共団体が所有する土地や施設の活用方法について、民間事業者から幅広くアイデアや意見を募るための「対話」を通じて行われる調査。

一般
質問

市政クラブ

阿部 秀子 議員



地域コミュニティについて

問

日頃、地域社会で安心安全に暮らすために、身近で顔の見える町会の役割は、重要で大切である。しかし町会加入率の低下や役員の高齢化などで町会の持続が難しい地域もあるが、地域コミュニティの活性化に対してどのような支援が必要か見解を伺う。

答

町会への財政的支援をはじめ、町内会館の改修などの補助や、加入促進用リーフレットの配布を実施。本年 6 月には、町会へのアンケート調査と町会未加入者にWEBアンケートを実施した結果、ライフスタイルや価値観に即した「納得し無理なく関わるコミュニティ」が求められると認識。引き続き町会連合会と連携し、活動支援や加入促進に努め、調査結果を基に、地域コミュニティの在り方や効果的かつ効率的な支援策等について検討していく。

多文化共生について

問

人口減少が進む中、外国人労働者が増加していることに伴い、今年度中に根室市多文化共生プランを策定する予定について、その進捗状況を伺う。また小中学校での現在の取組状況、今後の対応について伺う。

答

近年、水産加工業や当市の基幹産業を中心に外国人技能実習生等が急激に増加。人口減少が進む中で、当市が持続的に発展していくためには、外国人を地域の一員として受け入れ外国人にも「選ばれるまち」になっていくことが求められている。お互いに理解し尊重し合い共に地域を作っていくための指針「根室市多文化共生推進プラン」の策定を進めており、8 月からアンケート調査を実施。「庁内検討会議」、関係団体、有識者や外国人などで構成する「策定委員会」を開催し今年度中の策定に向け作業を進めている。

【教育長】小中学校においては、総合学習、社会科、道徳の授業で異文化理解を学んでいる。また※インクルーシブ教育を進める中で、多文化共生の教育活動に取り組み、今後も理解推進に努めていく。

一般
質問

市民クラブ

本田 俊治 議員



メガソーラー事業について／条例制定の効果等

問

今議会上程の「再生可能エネルギー発電施設の設置に関する条例」は、これまでの「太陽光発電施設建設に関する指導要領」による規制に比べ、どのような効果を期待する条例なのか。

答

条例は、事業区域及び周辺地域における災害の防止や良好な自然環境及び生活環境の保全を図り、市民の安全で安心な生活の確保が目的。「禁止区域」、「抑制区域」を設定、発電施設の建設を望まない区域の明確化を図った。事業者が市に対して行う各種届出等の過程を公表、市民に対する事業の透明性確保に繋がる。

市民との合意形成のための判断基準のルール化

問

条例の基準を満たす事業であっても、景観等個々人の「主観的な視点・おもしろい」から、事業に反対の声は常にあるものと考えるが、このような市民の声や感情にどの様に向き合うのか、「市民との合意形成」に関して、現時点で、明確な基準はないが、判断基準の整理も含め、ルールづくりを進める必要がある。

答

条例では、関係法令及び条例等を遵守し、災害の発生防止、生活環境、景観及び自然環境を損なわないよう十分配慮すること、周辺関係者との合意形成を事業者の責務とした。合意形成に当たっては、説明会の開催など必要な措置を講ずること、理解が得られるよう質問や意見、要望に対して、

丁寧かつ誠意ある対応を規定した。なお、合意形成の判断基準のルール化は、他市町村の事例を見ても非常に難しい。

事業計画を受理する際の基準と情報開示のあり方

問 今回、住民説明会を行った 2 事業者は、共に、市民との合意形成を大前提としており、最終判断は市が行うと述べている。市が最終判断をするのであれば、事業計画を受理する際の基準やその情報開

示のあり方等の明確化に努め、事業者、市民に示す必要がある。

答 現行指導要領には、住民等との合意形成を定めており、事業者が周辺関係者の声を事業計画に反映させていく過程が合意形成に向けた重要なプロセスと捉え、事業者に対して適切な指導・助言を徹底する。なお、条例には、各種届出等があった際には、その都度、公表する規定を盛り込んでいる。

議会の会議日程及び質疑内容等

12月緊急議会 令和 7 年12月 5 日(金)《 1 日間 》

○議題

議案	条 例	根室市職員給与に関する条例等の一部を改正する条例	【全会一致で可決】
		根室市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	
	予算関係	令和 7 年度根室市一般会計補正予算（第 5 号）	
		令和 7 年度根室市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算（第 3 号）	
		令和 7 年度根室市介護保険特別会計事業勘定補正予算（第 2 号）	
		令和 7 年度根室市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）	
		令和 7 年度根室市港湾整備事業会計補正予算（第 3 号）	
		令和 7 年度根室市水道事業会計補正予算（第 4 号）	
		令和 7 年度根室市下水道事業会計補正予算（第 2 号）	
		令和 7 年度根室市病院事業会計補正予算（第 3 号）	

○主な意見・質疑の内容

「令和 7 年度根室市一般会計補正予算（第 5 号）」

- ・職員給与費の補正に係る人事院勧告分及びその他分の増額内訳について
- ・職員の欠員状況と会計年度任用職員配置数のバランスに対する考え及び本来あるべき方向性並びに目標値等について

「令和 7 年度根室市病院事業会計補正予算（第 3 号）」

- ・病院事業会計の増額補正に係る内訳及び法定福利費の増額に対する考え方について

12月定例月議会 令和 7 年12月16日(火)～12月19日(金)《 4 日間 》

■12月定例月議会において全会一致で可決された議案、意見書等

議案	条 例	根室市再生可能エネルギー発電施設の設置に関する条例
		根室市奨学資金貸付条例の一部を改正する条例
		根室市火災予防条例の一部を改正する条例
		根室市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例
		根室市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
		児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

議案	予算関係	令和 7 年度根室市一般会計補正予算（第 6 号）
		令和 7 年度根室市農業用水事業特別会計補正予算（第 2 号）
		令和 7 年度根室市介護保険特別会計事業勘定補正予算（第 3 号）
		令和 7 年度根室市水道事業会計補正予算（第 5 号）
		令和 7 年度根室市一般会計補正予算（第 7 号）〔追加議案〕
意見書案		最高裁判決に基づき生活保護利用者に対する速やかな被害回復措置を求める意見書

■12月定例会議会において賛成多数で可決された議案・意見書

〔○：賛成、×：反対、－：欠席(退席)〕

議 件 名 ・ 意 見 書			創志	市政	会派軸	共産	市民	保坂
議案	予算関係	令和 7 年度根室市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算（第 4 号）	○	○	○	×	○	○
		令和 7 年度根室市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）	○	○	○	×	○	○
意見書案		選択的夫婦別姓制度の法制化を早期に求める意見書	×	○	×	○	○	○
		クマ対策推進のために国の責任で予算措置の拡充などを求める意見書	○	○	○	○	×	○

○主な議案・質疑の内容

●総務経済常任委員会（審査件数：2 件）

「根室市再生可能エネルギー発電施設の設置に関する条例」

- ・事業者の責務における周辺関係者との合意形成等に係る流れ及び合意形成の判断等について
- ・再生可能エネルギー発電施設等の維持管理に係る具体的な内容について

「根室市火災予防条例の一部を改正する条例」

- ・たき火に係る定義と届出義務化の根拠及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく取り扱いとの関係等について

●文教厚生常任委員会（審査件数：4 件）

「根室市奨学資金貸付条例の一部を改正する条例」

- ・品行方正の定義と貸付非対象の事例及び性行不良や犯罪による貸付廃止等の事例について
- ・高校無償化を見据えた奨学資金貸付制度のあり方等について

「根室市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例」

「児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例」

- ・地域限定保育士制度の概要及び北海道内における該当状況並びに本条例改正の趣旨について
- ・保育所等における虐待等の防止及び発生時の対応等に係る根室市独自の取り組み等について

●予算審査特別委員会（審査件数：7 件）

「令和 7 年度根室市一般会計補正予算（第 6 号）」、「令和 7 年度根室市一般会計補正予算（第 7 号）」

- ・ふるさと応援関連基金に係る積立状況と目標達成の見通し及び基金管理に係る基本的な考え方等について
- ・福祉灯油に係る支給内容と支給方法の検討及び対象世帯並びに支給時期等について
- ・産後ケア事業に係る利用の推移と補正内容及び利用増の要因並びに事業に対する評価とニーズ把握の仕組みづくり等について

「令和 7 年度根室市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算（第 4 号）」

- ・子ども・子育て支援金に係る制度概要と被保険者負担額の試算及び収納率の減少に伴う会計への影響並びに低所得者に対する現状認識と負担軽減の考え等について

「令和 7 年度根室市水道事業会計補正予算（第 5 号）」

- ・水道基本料の免除に係る対象件数及び給水収益の決算見込み並びに下水道基本料金免除の試算と実施する場合の課題等について

1月緊急議会 令和8年1月20日(火)《1日間》

○議題

議案	予算関係	令和7年度根室市一般会計補正予算(第8号)	【全会一致で可決】
----	------	-----------------------	-----------

○主な意見・質疑の内容

「令和7年度根室市一般会計補正予算(第8号)」

- ・衆議院議員選挙費に係る各項目の内容等について
- ・衆議院議員選挙費の補正に係る道支出金による財源措置の基本的な考え等について

議会活動・委員会活動

■議会活動

●北海道市議会議長会道東支部会議、議員研修会(令和7年11月10日)

令和7年11月10日に北見市において開催された「北海道市議会議長会道東支部議員研修会」に根室市議会から13名の議員が参加しました。

開催市の北見市議会の飯田議長から開会挨拶の後、一般社団法人ロコ・ソラーレ代表理事の本橋様から「スポーツと地域活性化」についてご講演をいただき、講演後、部活動の地域移行や子どもたちのマルチスポーツ(同時期に複数のスポーツ活動をすること)などについて質疑、意見交換等を行いました。



●根室市月岡町太陽光発電事業及び再生可能エネルギー業界の現状についての事前説明・意見交換会(令和7年11月20日)

●根室西浜太陽光発電事業に係る意見交換会(令和8年1月9日)

●令和7年度根室市議会議員研修会(令和8年1月15日)

令和8年1月15日午前9時から市役所4階委員会室において、「令和7年度根室市議会議員研修会」を開催し、議員と市職員が参加しました。

本研修会の講師として北海道大学公共政策大学院の山崎教授、北海道大学広報・社会連携本部の中村特任准教授をお招きし、各テーマについてご講演いただいた後、両先生をはじめ、研修参加者で今回のテーマに関わるクロストーク(対談)を行いました。

【講義1】山崎教授「議会サポーター制度の導入など～議会改革の現状とこれから～」

①行政との関わりから考える地方議会、議員が果たすべき役割について

②住民に近い地方議会となるための議会サポーター制度、議会モニター制度の導入について

③札幌市の雪対策を事例とした人口減少時代における課題解決に向けた議会の関わり方について

【講義2】中村特任准教授「教育は地域振興に資するのか～高校の魅力化と地域づくり～」

①地域の高校を取り巻く環境について

②高校が地域に与える影響と先進地での実践について

③高校を核にした地域づくりの流れとポイントについて

④北海道における今後の展望と課題について



【クロストーク（主な議題は以下のとおり）】

- ・元市議会議員や元行政職員が議会サポーターとなった場合の立ち位置について
- ・議会サポーター制度の公募方法について
- ・地域と高校の協働体制に係る根室市の取り組み状況について
- ・議会サポーターに対するアンケート調査について
- ・議会モニターからの意見の活用に対する考え方について
- ・道立高校に対する地域の関わり方、取り組みや20年後を見据えた地域との関係性について
- ・少子化による根室高校の今後と魅力ある高校づくりについて
- ・根室市に合った教育に関する組織づくりについて



■委員会活動

●北海道社交飲食生活衛生同業組合根室支部と総務経済常任委員会が意見交換会を行いました

令和 7 年11月25日に市庁舎 4 階の委員会室において、北海道社交飲食生活衛生同業組合根室支部と総務経済常任委員会で意見交換会を行いました。

議題となるテーマは「夜間のハイヤー問題」と「防犯対策」の 2 件であり、はじめに、「夜間のハイヤー問題」については、北海道社交飲食生活衛生同業組合根室支部支部長から夜間における市内中心部のハイヤー運行の現状、課題等について説明いただき、近隣自治体の実態や飲食店への影響、深夜において緊急病院搬送された方の家族の移動手段などについて、情報共有、意見交換を行いました。

また、「防犯対策」については、同支部事務局長から商店街等の街灯設置に係るこれまでの経緯と現況、現在抱えている問題等について説明いただき、街灯や防犯カメラの設置、設備の維持管理、電気代の負担割合などについて意見交換を行いました。

本意見交換会で議題となったテーマにつきましては、今後も北海道社交飲食生活衛生同業組合根室支部と情報共有を図りながら、引き続き協議、検討してまいりたいと考えています。



【総務経済常任委員会】

●委員協議会（令和 7 年12月18日）

- ・協議事項
「常任委員会として取り組むテーマについて」
「道内・道外の行政視察の予定時期について」
「視察先テーマについて」

●委員協議会（令和 8 年 1 月 8 日）

- ・市長部局からの説明事項
「根室市耐震改修促進計画（第 4 次）の概要等について」
「海面養殖実証実験の概要について」

【北方領土・水産対策特別委員会】

●委員協議会（令和 7 年11月28日）

- ・協議事項
「北方領土・水産対策特別委員会の活動について」

【議会 ICT 推進検討委員会】

●委員会（令和 7 年11月14日）

- ・協議事項
「ICT 推進検討委員会検討・推進事項について」

【文教厚生常任委員会】

●委員協議会（令和 7 年12月18日）

- ・協議事項
「行政視察・研修等について」



北方領土返還要求中央アピール行動に参加しました

今年で18回目を迎える「北方領土返還要求中央アピール行動」が12月1日(月)、東京都内で開催され、根室市議会として参加しました。元島民をはじめ、全国の返還運動関係者など約500人とともに、銀座ブロッサム中央会館において出発式を行った後、京橋公園前から常盤橋公園まで約2kmにわたって「北方領土を返せー!」、「北方領土交渉を再開しようー!」など、シュプレヒコールをあげながら行進し、北方領土問題の早期解決を訴えました。

また、北方領土返還要求運動に関し、高市内閣総理大臣をはじめ、関係大臣等を訪問し、北方墓参等の早期再開や国民世論の喚起高揚、北方領土返還運動の推進を要請しました。



根室市議会からのお知らせ

●今後の議会開催

▶ 2月定例会議会：2月下旬～

※日程等の詳細は、議会運営委員会において決定後、市議会ホームページ及びフェイスブックでお知らせいたします。

●本会議・委員会の傍聴について

= 根室市議会は市役所4階です =

議会の本会議や各委員会は傍聴することができますので、ぜひお気軽にお越しください。

●市議会ホームページとフェイスブックページのご案内

根室市議会は「市民に開かれた議会」を目指す議会改革の取り組みとして、市議会ホームページ、フェイスブックページを開設し、市議会のさまざまな活動などを積極的に発信してまいりますので、ぜひご覧ください。



■ホームページ



■フェイスブックページ

■市議会ホームページ

根室市議会

検索

■フェイスブックページ <https://www.facebook.com/nemuro.shigikai>

委員会（常任委員会、特別委員会）

議会内部に複数の組織を設け、それぞれに役割を定めて審査を分担、より能率的・効果的な審査を目的として委員会が設置されます。委員会は、通常、議員の一部で構成し、本会議から付託される議案の審査等を行います。本会議からの制約を受けることなく審査ができるよう独自性が保証されています。

地方自治法に基づき設置される委員会には、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会があります。常任委員会は市の事務全体を適宜区分し、その所管事務に対して自主的な調査も含め、任された議案の審査や住民からの請願を審査するための常設委員会です。議会運営委員会は議会運営全般について協議、意見調整を図るなど、円滑な議会運営を図るための常設委員会です。特別委員会は市の諸課題に対して特に重要な案件を審査するため必要に応じ設置し、付託案件の審査終了までと設置期間がある委員会です。

根室市議会には総務経済、文教厚生の2つの常任委員会（各8名）、議会運営委員会（委員長1名、各会派1名）、北方領土・水産対策特別委員会（8名）が現在設置されています。また、議会改革の取り組みとして委員会中心議会運営を目標としています。